

日販連通信

第 59 号
2012 年 10 月 24 日 発行

発行者：日本販売農業協同組合連合会
中塚 敏春

住所：〒151-0053
東京都渋谷区代々木2-5-5
新宿農協会館

電話：03-3375-6399 Fax：03-3375-6637

Eメール：info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp

今年もえさ米が豊作、飼料高騰に強い味方

東都生協飼料用米の稲刈り



10月20日秋晴れのもと、東都生協の組合員23名(10家族 大人15名、子ども8名)がひたち野農協交流田にて、黄金色に実った飼料用米(品種：タカナリ)の稲刈りを体験しました。

参加者の中には、5月の田植え体験者、複数回参加、稲刈り自体初体験とさまざまでしたが、稲刈りが始まると全員夢中で10アールの田んぼを約1時間で刈り終わりました。稲作農家によるコンバインを使った刈取りと脱穀の実演もあり、機械の性能や威力を実感することが

できました。また、コンバインの試乗体験では、運転席に座って子どもたちは大喜びでした。

昼食交流会では、菊地専務による恒例の釜炊きご飯と飼料用米を活用して生産されているコメ卵「ひたち野 穂の香卵」やレンコン、梨や茨城乳業提供のデザート（タマゴプリン、スイートポテト）等、地元で作られた素材をふんだんに使用したメニューに一同お腹一杯、大満足の様子でした。食後には学習会を行い、養鶏農家の小幡清陽さんが養鶏の現状や飼料用米活用の背景、穂の香卵への思いを参加者に語り共感を呼んでいました。



岩手県被災地への復興支援



10月21日開催の「渋谷健康まつり」に参加して岩手被災地支援を訴えました。訪れた1700人の来場者に「かけあしの会」の米麴クッキー40袋、塩黒糖バウム80個、塩ストラップ50個などを販売し、引き続きの支援を訴えました。



供給センター長崎

JAS有機の内部監査と

品質保証学習会を開催

10月15日に供給センター長崎のJAS有機生産者の内部監査を行いました。同センターではJAS有機の認定を取得して8年になります。130トンの有機たまねぎと有機じゃがいもを生産しています。

有機農業に取り組んできた結果、農業や



肥料の管理意識が高まり、農薬保管庫の農薬は激減しました。

続いてJAS有機認定農家、職員、小分け作業のパートナーさんが品質保証についての学習会を開催しました。品質は単に野菜の品質だけではなく、供給センターの組織や性格も含まれることを学びました。

太田代表は「日頃は出荷や事業のことばかりが話題になっていて、運動について考える機会がなくなっていた。供給センター長崎がそもそもどのような組織で何を果たすべきかについて関係者全員に理解されたと思う」と語っていました。

キャベツ、白菜がシーズン通して暴落

「これでは箱代にもならない」



夏秋キャベツ(7～10月)の日本一の産地、群馬県嬭恋(つまごい)の周辺では昨年に続きキャベツが暴落し、「シーズン通して一箱200円では箱代にもならず、このままでは生産が続けられない」と嘆いています。

例年、1箱(8個入り)の生産者価格は850～900円ですが、今年は200～300円ほどで、半額にもならない状態が続きました。天候に恵まれての豊作、猛暑での食欲減退、外食産業の低迷などの条件が重なり合って暴落し、産地廃棄の効果もない状態でした。

白菜は、北海道で発生した病原性大腸菌O157による集団食中毒で夏白菜も一箱200円に暴落でした。原因の白菜の浅漬けで、買い控えが懸念されるといいます。職員は「これから本番の白菜、鍋の利用を期待している」といいます。

下郷農協へ九州北部豪雨義援金を贈呈

東都生協 780 万円、農民連、農民連ふるさとネットワーク、日販連が 224 万円

ご支援、ご協力ありがとうございました



10月2日に7月に発生した九州北部豪雨で被災した下郷農協に義援金の贈呈式が行われました。7月3日14日と2回にわたり同農協は床上浸水となり、本所、購買、食肉などの施設が水没する被害が発生しました。

現地報告に立った下郷農協の矢崎組合長(本会会長)は被害実態について報告し、「2回もの被災にもかかわらず全国から復旧作業の支援に駆けつけてくださり、短期間に復旧できたことに本当に感謝しています。このご支援に何としても農協の発展で恩返ししたい」と語りました。

贈呈式では東都生協の中村副理事長、風間常務、野地部長が出席し、中村副理事長から組合員から寄せられた780万円もの義援金が贈呈されました。中村副理事長は「下郷農協と東都生協は創立時からのお付き合いで、創立時に配達した椎茸とお茶は今でも取り扱いがあります。そんな下郷農協が被災したと聞き、古からの組合員の気持ちがそのまま寄せられています。一日も早い復旧、復興でますますのご発展を」と激励しました。

農民連、農民連ふるさとネットワーク、日販連が共同して全国に呼びかけた義援金を三団体を代表して農民連笹渡事務局長が贈呈しました。「下郷農協は私たち農家、農協にとって変えがたい存在であり、何としても復旧を

の一心でした」と激励しました。

矢崎組合長は「被災した時には絶望のどん底になり、これでもうおしまいだと思いました。東都生協との歴史的なつながり、農民連の全国のみなさんとのつながり、日販連の会員、取引先とのつながりなど下郷農協に心を寄せてくださる方がこんなに大勢いることに本当に励まされています。東日本大震災で被災された岩手、福島、宮城の皆さんから多額の義援金をいただき、被災地の心はひとつを痛感させられました。東北支援をこれからも続けたい」とお礼を述べました。

「オスプレイはいらない」

21県138市町村を低空飛行

伊波洋一氏(元宜野湾市長)が講演





米軍機オスプレイの配備・飛行訓練の撤回を求める集会在10月19日に渋谷で開催されました。

沖縄県宜野湾市の伊波洋一元市長が講演しました。伊波氏は危険なオスプレイが日本全国で低空訓練を実施し、住宅地の上空で行われることに触れ、ハワイでは住民の反対で中止になっていることを説明。「そもそも日米安保条約は米軍に国内の基地や空を自由に使う権利を与えている。沖縄だけの問題ではない」と訴えました。

「普天間基地の滑走路の先端の『クリアゾーン』には住宅地や小学校なども入っており、極めて危険なのに防衛省が容認し、安全宣言をしていることは重大な問題。しかも飛行航路の記録を見ると米国と日本政府の合意航路が全く守られていない」と報告。



オスプレイの墜落、不時着の様相も上映し、「下降気流は林をなぎ倒す威力」であり、低空訓練での騒音も含めて自然環境に与える大きさを説明しました。

さらに、「米軍等の犯罪は1972年から2010年の間に5705件あり年鑑平均150件、凶悪犯は564件にもなる。今回の暴行事件も国が被害者を守るのではなく、米軍を守るように動くだろう」と怒りを表明しました。

お詫び

パソコンの記憶装置の故障により、しばらく通信の発行が出来ませんでした。
記事が古くなりましたことを心からお詫び申し上げます。

みなさまのご意見・ご感想をお待ちしております。 アドレス: info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp